

国連持続可能な 開発会議 (リオ+20)



6月20日から22日にかけての3日間、ブラジル連邦共和国のリオデジャネイロで、「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催されました。

会議は「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」と「持続可能な開発のための制度的枠組み」の2つを主要なテーマとして掲げた協議が行われました。



コルコバードの丘の上のキリスト像。ブラジル独立100周年を記念して建設された高さ39.6メートルの巨大な像で、リオデジャネイロの象徴となっています。グリーン経済をテーマとした本会議会期中の夜間は、特別に緑色にライトアップされました。

リオ+20本会議場となったリオセントロ外観。リオ市街地から約1時間。



RIO+20
United Nations
Conference on
Sustainable
Development



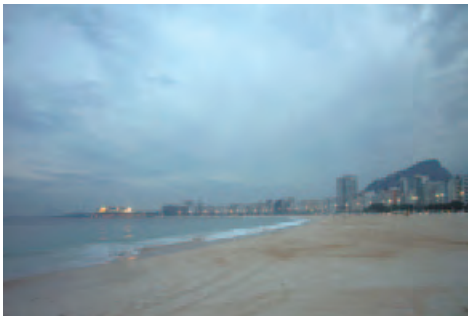
リオ+20本会議場内の風景

開催地

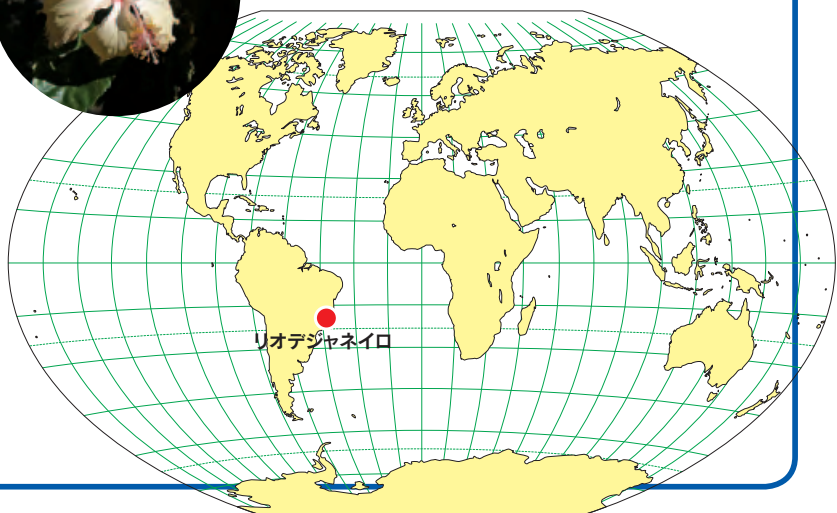
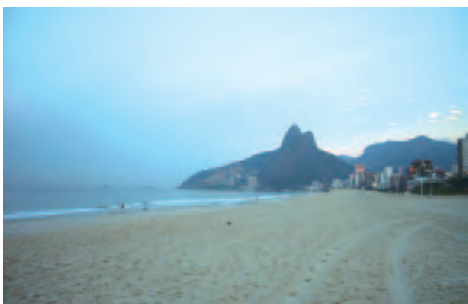
リオデジャネイロ

1992年に開催された「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」の開催地。

ブラジル最大の港湾都市で、国内第2の都市。2016年の第31回夏季オリンピックの開催都市でもあります。サンバ・ボサノヴァを生んだ音楽の都としても知られ、リオのカーニバルでも有名です。



イパネマ、コパカパーナの2つの海岸は、世界的に有名です。



リオ+20への道

国際連合人間環境会議(ストックホルム会議)

1972年
スウェーデン・ストックホルムで113か国が参加し開催された世界で初めての環境問題に関する国際会議で、国際環境法の基本文書とされる「人間環境宣言(ストックホルム宣言)」「環境国際行動計画」が採択されました。

ブルントラント報告

1987年
1984年から1987年まで、国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」がまとめた報告書「地球の未来を守るために」は、委員長を勤めたブルントラント・ノルウェー首相(当時)の名前をとって「ブルントラント報告」と呼ばれています。
この報告書で提案された概念「持続可能な開発」が、1992年の「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」における基本概念となりました。

環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)

1992年
ブラジル・リオデジャネイロで172か国が参加して開催されました。持続可能な開発に向けた地球規模での新たなパートナーシップの構築に向けた「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言(リオ宣言)」、行動計画「アジェンダ21」のほか、世界の森林に関する問題を各国が協力し国際的に解決していくことを目標とした「全ての種類の森林の経営、保全及び持続可能な開発に関する世界的合意のための法的拘束力のない権威ある原則声明(通称：森林原則声明)」が採択されました。

持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)

2002年
南アフリカ・ヨハネスブルグで191か国が参加して開催されました。各国が持続可能な開発を進める上での指針となる包括的文書「実施計画」、「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」が採択されました。



EUをはじめとする先進国と、G77及び中国(発展途上国グループ)間の意見の隔たりが目立つなか、成果文書交渉が進められました。

「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」では、持続可能な開発等をテーマとした成果文書「我々の求める未来(The future we want)」が採択されました。

これは、①グリーン経済は持続可能な開発を達成する上で重要なツールであり、それを追求する国による共通の取組として認識すること、②持続可能な開発目標(SDGs)について政府間交渉のプロセスを立ち上げること等を主な内容とした文書です。

● 成果文書の概要

総論

- ▼ 持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認。貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が重要。持続可能な開発において人間が中心であることを認識。すべてのリオ原則及び過去のコミットメントを再確認。
- ▼ 過去20年間の経済成長・多様化等により得られた機会を捉える必要を認識。持続可能な開発の追求に関与する主体及びステークホルダーの多様化を認識。
- ▼ 国連総会における人間の安全保障の議論に留意。

グリーン経済

- ▼ GDPを補完する指標に関して、国連に対し、作業計画の立ち上げを要請。
- ▼ 異なるアプローチを確認し、持続可能な開発を達成する上でグリーン経済は重要なツールと認識。
- ▼ グリーン経済の実施がそれを追求する国による共通の取組と認識。
- ▼ グリーン経済のツールボックスおよびベスト・プラクティスを各国と共有。
- ▼ 技術・イノベーションの重要性を確認。

制度的枠組み

- ▼ 経済社会理事会(ECOSOC)を経済、社会、環境分野における主要な組織として強化。持続可能な開発委員会(CSD)に代わり、第68回国連総会の開始(2013年9月)までに第1回ハイレベル政治フォーラムを開催する。
- ▼ 国連環境計画(UNEP)強化・格上げ・普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化する。具体的内容については第67回国連総会(2012年9月)で決議を採択。

行動的枠組みとフォローアップ

- ▼ 食料、水、エネルギー、海洋、気候変

動、生物多様性、教育を始めとする26の分野別の取組について合意。

▼ 持続可能な都市については、3Rs(Reduce, Reuse, Recycle)、防災、資源効率性など経済、社会、環境の面で価値を有する都市づくりの重要性に合意。

▼ 防災については、兵庫行動枠組みの重要性、防災政策の主流化、すべての関係者が連携することの重要性等に合意。

SDGs

▼ 持続可能な開発目標(SDGs)：政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。SDGsは2015年以降の国連開発アジェンダに整合的なものとして統合すべきことに合意。

実施手段

▼ (資金)国連総会の下に政府間プロセスを立ち上げ、「持続可能な開発ファイナンス戦略」に関する報告書を作成。2014年までに政府間委員会による作業を終え、報告書を国連総会において検討する。

▼ (技術)関連する国連機関に対し、環境に配慮した技術の開発、移転等を促進するメカニズムの選択肢を特定するよう要請。

成果文書における森林の記述

283のパラグラフからなる成果文書「我々の求める未来」のうち、193～196の4つのパラグラフに森林に関する記述が記されています。



分野別交渉会場

193. 我々は、森林が人々にもたらす社会経済環境的便益及び持続可能な森林経営がこの会議のテーマと目的に貢献することを強調する。我々は、分野横断的及び組織横断的な、持続可能な森林経営を推進する政策を支持する。我々は、森林が提供する広範な産物とサービスが、持続可能な開発に向けた最も差し迫った課題の多くに対処する機会を創出することを再確認する。我々は、森林の持続可能な経営、再植林、森林回復及び新規植林の達成への努力の強化を求め、効率的に森林の減少・劣化を減速・停止・反転させる、特に合法的に伐採された林産物の貿易の推進を含む、全ての努力を支持する。我々は、開発途上国における森林の減少及び劣化による排出の削減並びに森林保全、森林の持続可能な経営及び森林炭素蓄積の増加の役割などの現に行われているイニシアティブの重要性に留意する。我々は、持続可能な森林経営を達成するため「全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書(NLBI)」に則り、森林ガバナンスの枠組み及び実施手段を強化する更なる努力を要請する。このため、我々は、人々と共同体の生計を、資金、貿易、環境にやさしい技術の移転、能力開発、及びガバナンスの分野における協力に関する措置の強化を通じることを含めて、彼らが森林を持続可能に経営するために必要な条件を創出することにより、並びに、各

国の法制度及び優先順位に合わせて、土地所有権の確保、特に意思決定、及び便益配分を推進することにより、改善することを誓約する。

194. 我々は「全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書」及び「国際森林年開始の時の第9回国連森林フォーラムハイレベルセグメント閣僚宣言」の早急な実施を求める。

195. 我々は、国連森林フォーラムが、全世界の加盟国と包括的なマニフェストを以て、森林関連の課題に包括的かつ統合的な手法で対処するために、また、持続可能な森林経営に到達するための国際的な政策協調及び協力を推進するために、きわめて重要な役割を果たしていることを評価する。我々は、森林に関する協調パートナーシップが本フォーラムへの支援を継続するよう招請し、ステークホルダーが本フォーラムの作業に積極的に関わり続けることを奨励する。



小グループ交渉

196. 我々は、持続可能な森林経営の目的と実践を、経済政策及び政策決定の主流として統合することの重要性を強調し、このため、森林に関する協調パートナーシップのメンバー機関の管理機構を通じて、全てのタイプの森林の持続可能な経営をそれら（機関）の戦略やプログラムに適切に組み込むよう作業することを誓約する。

※ミレニアム開発目標(MDGs)

2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた、2015年を目標年とする開発分野における国際社会共通の目標。

※グリーン経済

環境と成長の両立を目指す理念。広義のコンセンサスがなく、リオ+20の成果文書に盛り込まれたものの、各国が自主的に取り組むこととされた。

※兵庫行動枠組み

2005年1月に神戸で開催された国連防災世界会議においてとりまとめられた世界的な防災戦略の指針。

※全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書(NLBI)

持続可能な森林経営の推進のために各国が講じるべき国内政策や措置、国際協力等への取組を包括的に記述した文書。2007年4月の第7回国連森林フォーラムで採択、同年12月の国連総会で承認。

※国際森林年開始の時の第9回国連森林フォーラムハイレベルセグメント閣僚宣言

2011年1月から2月に開催された第9回国連森林フォーラムにおいて採択された、持続可能な森林経営とNLBIの重要性や国際協力等の今後の取組について明らかにした文書。翌年に予定されるリオ+20へのインプットとしてとりまとめられた。

(社)全国木材組合連合会
ウッドマイルズ研究会

藤原 敬



ICFPA理事長と

森林木材関係者の グリーンエコノミーへの期待

リオ+20が開催されたリオに個人的な資格で行ってきました。
リオ+20は国連が主催する各国の首脳クラスが100人以上集まる会議ですが、参加国が188カ国だそうですから、それに直接参加する政府代表団は数千人といたるところでしょう。一方、事務局発表によるとリオ+20の参加者は4万人以上となっています。

政府の代表団ではないのはどんな人かということの中に私も一人入っているの

ですが、①情報を収集しビジネスチャンスを見つけPRのための情報発信をしようという業界関係者、②政府や業界に任せておく環境問題は解決できないと熱意に燃えた環境NGOの関係者、③国際政治の重要なエポックを取材して情報発信をしようとするマスコミ関係者などです。これらの人は、政府交渉に参画するのではなく、会場の周りで無数に開催されるサイドイベントに参加することになります。私も森林関係の10ほどのサイドイベントに参加しましたが、その一部を紹介します。

リオ+20 国内準備委員会主催の 現地セミナー



準備委員会主催現地セミナー会場

6月14日 リオ+20国内準備委員会が現地
で主催するセミナーが日本パビリ
オンの会場で開催されました。

「リオ+20国内準備委員会(共同議長：小宮山宏(三菱総合研究所 理事長)、崎田裕子(NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長))」は、リオ+20に向けて、国内の産学官民の利害関係のある関係者間の対話を進めるために関係者が自発的に集まって設置されたもので、情報共有や意見交換、意見・提言を取りまとめ、リオ+20事務局に提出するなどの活動をしてきました。

現地で日本の活動を紹介しようとセミナーが開催されましたが、私もメジャーグループ「農業者」という立場で農林水産業者を代表して出席する機会がありました。政府と一緒にとなった木材利用推進の取組、消費者との連携などテーマとしてお話ししました。



リオデジャネイロ州政府のパビリオン、木材を外壁に使ったユニークなデザイン(木材のパレット廃材利用)

「森林はグリーンエコノミーの ハート」FAO、ICFPAの サイドイベント



FAO,ICFPA主催のセミナー会場

6月18日 FAOと国際森林製紙産業団体協議会(ICFPA)が主催する会合が、もともと規模の大きな森林関係のサイドイベントでした。タイトルはなんと魅力的な“Forest: the heart of the Green Economy”森林はグリーンエコノミーのハートです。

このイベントでは、①来るべきバイオエコロジの中での森林関連業界の役割、②森林認証グリーンエコノミーの中のパラダイムシフト、③林産業の地域開発への貢献という三つのパネルディスカッションが行われました。

製紙会社や化学薬品の会社が、これから主役になる循環可能な木質バイオマスを使ってどんな製品開発をするか、それを消費者にどうアピールするか、木材の生産をする場合地元の住民との関係、行政との連携をどう築いていくか、ということの熱心な議論がされました。私からも、日本の木材利用促進法や合法木材の供給、ウッドマイルズなどの環境情報の提供の大切さといった話をして、関心をもってもらいました。

これをきっかけに、各国の木材利用促進の動きや、環境情報の提供の仕方など、共通の問題意識をもった各国の人とのつながりが幅広く、強くなっていくことを期待しています。

リオ+20市民対話による 政策提案の森林会合

6月17日 市民参加を具体的な目に見える形で行う試みとして、ブラジル政府が国連の支援を得て準備してきた10分野のSustainable Development Dialogue(持続可能な開発の対話)のうち森林分野の総括会合が行われました。

インターネットを通じて、4月から6月にかけて提案を集め、6月上旬にインターネットで投票し、その結果をもとにリオセントロの会場で政府や国連関係者抜きで専門家の意見を聞きながら投票を行い、最終順位を決め、首脳に直接訴えるというもの。以下の三つの提案が正式提案となりました。

- 1 1億5千万ヘクタールの失われた又は劣化された森林を2020年までに回復すること。
- 2 「森林を破壊せずにどのように生産性を高めるか」という森林分野が直面している重要な主要課題に対応するため、科学と技術の革新、伝統的な知見を増進すること。
- 3 森林に居住し森林に依存して生活する人々の権利と知識を尊重し、彼らの持続可能な開発へのニーズに応えつつ、2020年までに森林純減少ゼロ(Zero Net Deforestation)を実現すること。



「持続可能な開発の対話」の森林分野の総括会合